

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

（1）補助金の内容

名 称	障がい福祉団体事業費補助金		
交 付 開 始 年 度	平成26年度	終了予定年度	
交 付 先	身体障害者福祉会、手をつなぐ親の会、視覚障害者の会、聴覚障害者協会、肢体不自由児・者親の会他市内で活動する障がい福祉団体であって、会員数10人以上、かつ、活動期間10年以上の団体で、市長が必要と認めたもの		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	障がい者又は障がい児の福祉の向上を図るため、障がい福祉団体が行う事業の経費に対し、補助金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	障がい者又は障がい児の福祉の向上のために活動する障がい福祉団体に対し、その事業に要する経費の一部について、浦安市補助金等交付規則（昭和53年規則第10号。）及び補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において、補助金を交付する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 その他（補助金算出シート、会員名簿）	
	確認内容	・ 事業計画書により、活動の内容を確認する ・ 収支予算書により、歳入・歳出の経費を確認する ・ 補助金算出シートにより、申請額の根拠を確認する ・ 会員名簿により、申請額の根拠を確認する	
実 績 報 告	受領書類	■ 事業報告書 ■ 収支予算書 その他（補助金算出シート、会員名簿）	
	確認内容	・ 事業報告書により、活動の内容を確認する ・ 収支決算書により、歳入・歳出の経費を確認する ・ 補助金算出シートにより、申請額の根拠を確認する ・ 会員名簿により、申請額の根拠を確認する	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 障がい者又は障がい児のために活動する障がい福祉団体を支援することにより、市内に居住する障がい者の福祉の増進を図ることができる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 各障がい福祉団体における事業経費の補助により、障がい者の福祉の増進を図ることを目的としている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 障がい者団体の活動を推進し、障がい者の社会参加を促進するため、経費の一部を補助することは必要であると考ええる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 団体の主な自主財源は会員の会費となっており、補助金の交付を受けることができない場合は、障がい者個人の大幅な負担増になり、障がい者の社会参加等の活動に制限が生じる。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 社会参加等の障がい者団体の活動を推進する上で必要な補助であると考ええる
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 社会参加等の障がい者団体の活動を推進する上で必要な補助であると考ええる
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 各障がい福祉団体における障がい者の福祉の増進を図るため、団体が行う事業の経費に対し、補助金を交付する。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 障がい福祉団体における事業経費の補助により、障がい者の福祉の増進を図ることを目的としているため、継続的に実施する必要があると考ええる。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 事前提出資料や、前年度事業報告資料等により確認。不明な点がある場合は、ヒアリングを行う。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	浦安市障がい者福祉計画では、「施策の方向7 自立と社会参加の促進」の中で、障がい者団体等の育成を図りながら、その自主的活動の側面的支援を行うこととしている。当該補助金は、障がい者の社会参加や自立促進等の向上につながるものとする。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	障がい者・児における当事者団体（家族会）のため。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	補助金交付要綱により、補助基準額又は実支出額のうち少ない額としている。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		団体数、会員数	
		評価	評価理由
		ある程度の効果をあげている	障がい福祉団体に対し補助金を交付することにより、団体の活動が活発化し、地域の障がい福祉の向上につながっている。団体数の減少はないものの、会員数は全体的に減少傾向となっている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	団体の事業経費の補助のため、委託はなじまないため。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
			事業報告の際に、ヒアリングを行う。また当該補助金及び団体活動について、数年に1度聴取を行っている。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	障がい者の社会参加、自立促進等の向上につながるものとする。 団体の設置及び活動内容については、会則や事業計画等で確認を行うとともに、定期総会、クリスマス会等のイベントに市の職員が参加し活動実態を把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体活動報告等の会報を市に設置している団体パンフレットスタンドで取得することができる。また、市が発行する「障がい福祉ガイドブック」では、各団体の活動内容を掲載している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	団体の監査担当者による内部監査をしている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 1,271,708円 繰越金額 833,120円 { うち補助事業会計分 _____円 うち団体独自会計分 _____833,120円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			周年事業開催による積立金のため。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

船橋市：１事業につき最大１０万円
 松戸市：１事業につき最大５万円
 鎌ヶ谷市：補助対象経費の２分の１（３年に１回見直しを行う）

（４） 補助金の課題

団体の活動を支援することで、障がい者の社会参加、自立促進等の向上につなげることが目的であるが、年々団体の高齢化、会員が減少傾向にある。一方で、新たに会を創設する障がい者団体もあり、交付基準や該当事業について検討する必要がある。

（５） 所属長の総合評価

障がい者団体を支援することにより、市内に居住する障がい児・者の福祉の向上につながるものと考えているが、年々各団体の高齢化等により、会員数が減少する中で、新たに会を創設する団体もあることから、事業活動に対して補助する仕組みを検討する必要があると考えます。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和８年度
見直しの内容	各団体において、対象事業の見直し及び補助金の算定方法について見直しを行う。

廃止の時期	
廃止の理由	